

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	358,674,430,764	固定負債	146,340,383,262
有形固定資産	348,377,173,904	地方債等	82,638,759,091
事業用資産	109,414,485,132	長期未払金	2,057,660
土地	48,730,853,573	退職手当引当金	12,926,145,005
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	144,657,996,234	その他	50,773,421,506
建物減価償却累計額	-92,735,288,577	流動負債	14,434,009,449
工作物	21,348,618,425	1年内償還予定地方債等	9,897,676,513
工作物減価償却累計額	-14,902,437,529	未払金	2,319,626,061
船舶	-	未払費用	23,688,506
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,603,051
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,512,594,657
航空機	-	預り金	255,244,076
航空機減価償却累計額	-	その他	413,576,585
その他	3,135,153,722	負債合計	160,774,392,711
その他減価償却累計額	-2,404,171,208	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,583,760,492	固定資産等形成分	367,078,152,709
インフラ資産	226,626,687,528	余剰分(不足分)	-148,396,435,154
土地	22,283,761,149	他団体出資等分	-880,955,844
建物	11,850,991,004		
建物減価償却累計額	-4,580,871,258		
工作物	507,523,928,166		
工作物減価償却累計額	-314,322,075,440		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,870,953,907		
物品	33,823,059,174		
物品減価償却累計額	-21,487,057,930		
無形固定資産	767,232,045		
ソフトウェア	563,392,985		
その他	203,839,060		
投資その他の資産	9,530,024,815		
投資及び出資金	117,686,544		
有価証券	-		
出資金	113,410,954		
その他	4,275,590		
長期延滞債権	482,511,844		
長期貸付金	223,768,240		
基金	7,903,461,317		
減債基金	-		
その他	7,903,461,317		
その他	909,742,652		
徴収不能引当金	-107,145,782		
流動資産	19,900,723,658		
現金預金	7,160,631,597		
未収金	4,220,682,887		
短期貸付金	13,206,126		
基金	8,390,515,819		
財政調整基金	8,390,515,819		
減債基金	-		
棚卸資産	148,481,809		
その他	3,196,584		
徴収不能引当金	-35,991,164		
繰延資産	-	純資産合計	217,800,761,711
資産合計	378,575,154,422	負債及び純資産合計	378,575,154,422

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:磐田市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	140,744,546,165
業務費用	71,114,636,213
人件費	23,785,908,311
職員給与費	19,241,771,494
賞与等引当金繰入額	1,504,533,657
退職手当引当金繰入額	693,736,478
その他	2,345,866,682
物件費等	44,588,200,780
物件費	23,913,386,198
維持補修費	2,421,685,214
減価償却費	17,933,535,809
その他	319,593,559
その他の業務費用	2,740,527,122
支払利息	727,564,073
徴収不能引当金繰入額	79,864,343
その他	1,933,098,706
移転費用	69,629,909,952
補助金等	10,797,650,810
社会保障給付	58,738,647,647
その他	93,611,495
経常収益	25,775,834,410
使用料及び手数料	22,998,839,355
その他	2,776,995,055
純経常行政コスト	114,968,711,755
臨時損失	817,401,658
災害復旧事業費	119,329,224
資産除売却損	537,317,369
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160,755,065
臨時利益	24,649,078
資産売却益	11,377,896
その他	13,271,182
純行政コスト	115,761,464,335

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 磐田市  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	224,110,102,976	373,942,034,609	-148,939,402,539	-892,529,094
純行政コスト(△)	-115,761,464,335		-115,771,167,981	9,703,646
財源	109,232,337,280		109,232,337,280	-
税収等	66,005,707,752		66,005,707,752	-
国県等補助金	43,226,629,528		43,226,629,528	-
本年度差額	-6,529,127,055		-6,538,830,701	9,703,646
固定資産等の変動(内部変動)		-7,095,489,057	7,095,489,057	
有形固定資産等の増加		14,076,483,594	-14,076,483,594	
有形固定資産等の減少		-18,747,217,436	18,747,217,436	
貸付金・基金等の増加		15,874,894,943	-15,874,894,943	
貸付金・基金等の減少		-18,299,650,158	18,299,650,158	
資産評価差額	7,802,826	7,802,826		
無償所管換等	282,580,433	282,580,433		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-1,869,604	1,869,604
比例連結割合変更に伴う差額	-43,145,691	-58,776,102	15,630,411	-
その他	-27,451,778	-	-27,451,778	
本年度純資産変動額	-6,309,341,265	-6,863,881,900	542,967,385	11,573,250
本年度末純資産残高	217,800,761,711	367,078,152,709	-148,396,435,154	-880,955,844

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:磐田市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	122,158,941,893
業務費用支出	52,529,279,261
人件費支出	23,324,158,519
物件費等支出	26,567,762,781
支払利息支出	727,564,073
その他の支出	1,909,793,888
移転費用支出	69,629,662,632
補助金等支出	10,797,650,810
社会保障給付支出	58,738,647,647
その他の支出	93,364,175
業務収入	130,887,529,245
税収等収入	65,100,822,577
国県等補助金収入	40,264,309,487
使用料及び手数料収入	22,772,174,097
その他の収入	2,750,223,084
臨時支出	232,973,060
災害復旧事業費支出	119,329,224
その他の支出	113,643,836
臨時収入	13,271,182
業務活動収支	8,508,885,474
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,518,729,586
公共施設等整備費支出	14,431,204,533
基金積立金支出	2,167,468,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	874,992,982
その他の支出	45,063,982
投資活動収入	7,799,010,076
国県等補助金収入	1,989,547,687
基金取崩収入	4,513,914,187
貸付金元金回収収入	870,397,316
資産売却収入	222,936,669
その他の収入	202,214,217
投資活動収支	-9,719,719,510
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,977,838,335
地方債等償還支出	10,730,310,863
その他の支出	247,527,472
財務活動収入	9,239,560,755
地方債等発行収入	9,239,560,755
その他の収入	-
財務活動収支	-1,738,277,580
本年度資金収支額	-2,949,111,616
前年度末資金残高	9,851,789,022
比例連結割合変更に伴う差額	3,092,652
本年度末資金残高	6,905,770,058
前年度末歳計外現金残高	252,264,606
本年度歳計外現金増減額	2,596,933
本年度末歳計外現金残高	254,861,539
本年度末現金預金残高	7,160,631,597

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
 イ. 昭和60年度以後に取得したものの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価  
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）  
 ②満期保有目的以外の有価証券  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金  
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）  
 ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～50年  
 工作物 2年～60年  
 物品 2年～50年  
 ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。  
 また、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産(※)・・・定額法  
 (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)  
 ※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。  
 ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ. ア. 以外のリース取引  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

#### (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
磐田原総合開発株式会社	0	0	31,350	31,350
計	0	0	31,350	31,350

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中遠広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.4466%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.2039%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2525%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2302%
磐田市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
磐田原総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社とよおか探れたて元気むら	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人磐田市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。